

2022年8月2日

「名古屋第4地方合同庁舎整備等事業」に対する 優先貸付契約の締結について

株式会社百五銀行（頭取 杉浦 雅和）は、株式会社大垣共立銀行（頭取 境 敏幸）と共同で下記のとおり、国土交通省中部地方整備局および農林水産省東海農政局が実施するPFI事業*1「名古屋第4地方合同庁舎整備等事業」に対して、プロジェクトファイナンス*2として総額117億2,877万1千円の優先貸付契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

本PFI事業は、多くの官公庁が立地する名古屋市中区三の丸地区に所在する中部経済産業総合庁舎および名古屋農林総合庁舎の老朽化などにともない、名古屋第4地方合同庁舎を新たに整備し、維持管理・運営などを行う事業で、大成建設株式会社（代表取締役社長 相川 善郎）を代表企業とするグループが落札したものです。

本件は、地域経済の持続的発展および社会インフラの維持・発展に資するサステナブル融資の取組みとなります。なお当行は、2002年の初参画以来、PFI事業向けプロジェクトファイナンスに対し積極的に対応しており、本件で61件目（当行アレンジャーとして32件目）の参画となります。

記

1 取組概要

当行は本優先貸付契約にもとづき、名古屋ミノマル株式会社（特別目的会社）に対して、本事業に必要な初期投資費用を融資します。

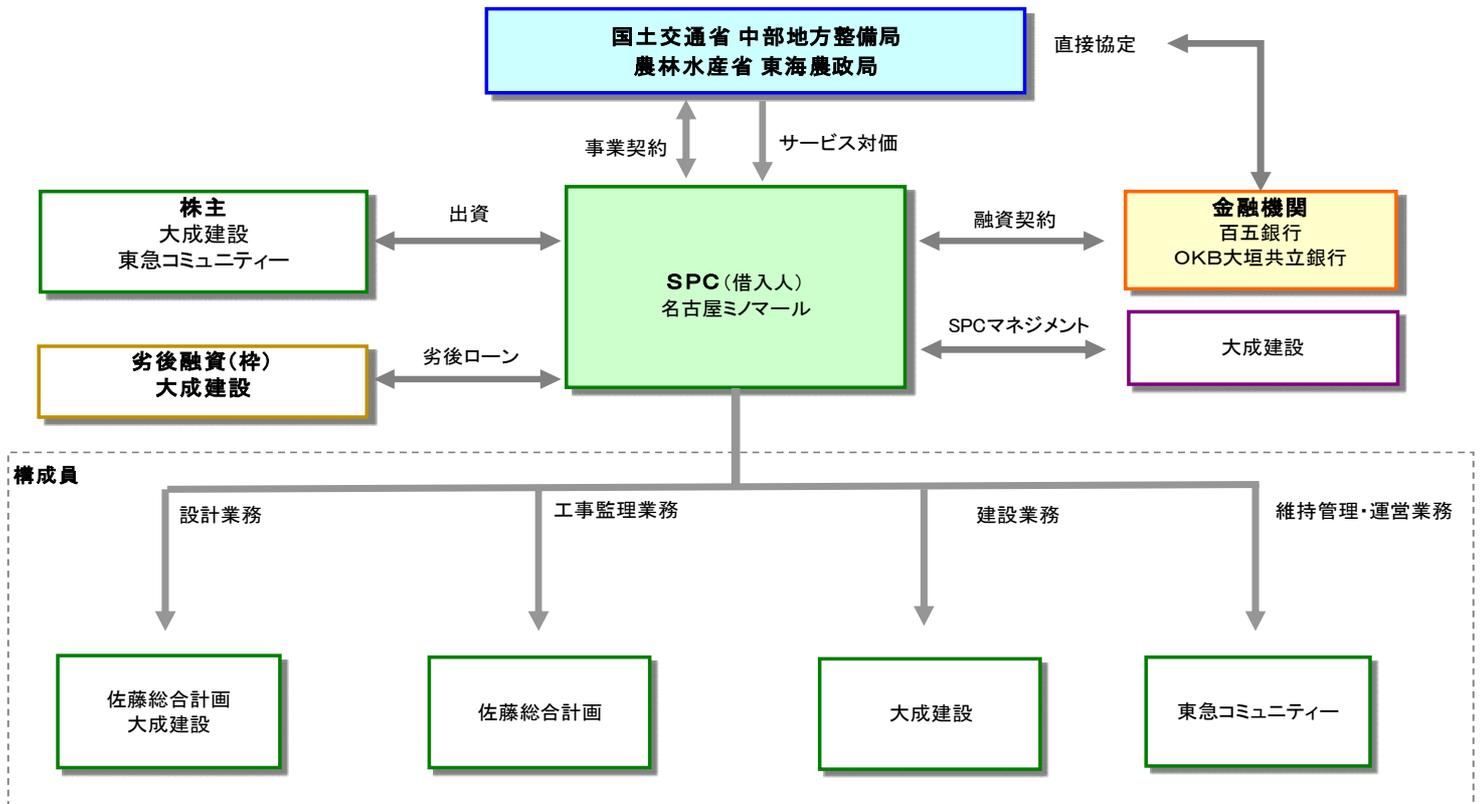
2 PFI事業概要

実施自治体	国土交通省中部地方整備局および農林水産省東海農政局
実施事業者	名古屋ミノマル株式会社
株主	大成建設株式会社、株式会社東急コミュニティー
対象施設	名古屋第4地方合同庁舎
事業内容	対象施設の設計、建設、維持管理・運営業務を行う事業
事業期間	2022年1月から2036年3月までの約14年2か月間
事業規模	約159億円

3 融資概要

- (1) 借入企業 名古屋ミノマル株式会社
- (2) 契約締結日 2022年8月2日
- (3) 融資金額 117億2,877万1千円
- (4) 融資期間 約13年10か月
- (5) 融資金融機関 株式会社百五銀行、OKB大垣共立銀行
- (6) アレンジャー 株式会社百五銀行、OKB大垣共立銀行
- (7) エージェント 株式会社百五銀行

【PFI事業全体像】



*1 PFI 事業とは

国や自治体が実施する公共事業について、民間の資金・経営ノウハウ・技術ノウハウを積極的に活用して民間事業者が施設の設計・建設・運営維持管理までの一連の業務を委託する手法。

*2 プロジェクトファイナンスとは

あるプロジェクトの資金調達を行う際、事業者自身が借入を行うのではなく、プロジェクトを遂行する事業会社（特別目的会社=SPC）を設立し、この会社を事業者として借入を行う資金調達の仕組み。

【施設イメージ】

